

現福岡市高齢者保健福祉計画の進行管理について (福岡市高齢者保健福祉施策の実施状況)

目 次

I	福岡市高齢者保健福祉計画の基本理念等	1
II	福岡市の高齢者保健福祉施策の実施状況（平成 26 年度）	2
III	第 5 期介護保険事業の実施状況（平成 26 年度）	26

I 福岡市高齢者保健福祉計画の基本理念等

本市は、「本格的な高齢社会」に向けて実現すべき目標として基本理念を掲げ、その実現のために4つの取り組みの視点に基づいて、高齢者保健福祉施策を総合的に推進していきます。

特に、社会参加活動への支援、健康づくり・介護予防の推進、認知症高齢者の支援体制の充実、地域生活支援体制の充実について重点的に推進します。

【基本理念】

高齢者一人ひとりが、生きがいを持ち尊厳を保ちながら住み慣れた地域で自立した生活を安心して続けることができる地域社会の形成

【取り組みの視点】

健康でいきいきとした豊かな
シニアライフの実現

要援護高齢者の総合支援の充実

地域生活支援体制の充実

安全・安心な生活環境の向上

【施策区分】

社会参加活動への支援

社会参加活動の環境整備

就業機会の確保

健康づくりの推進

介護予防の推進

在宅生活支援の充実

施設・居住系サービスの充実

介護サービスの質の確保・向上

認知症高齢者の支援体制の充実

権利擁護の推進

総合相談機能の充実

地域ネットワーク体制の構築

高齢者居住支援

人に優しいまちづくりの推進

Ⅱ 福岡市の高齢者保健福祉施策の実施状況（平成26年度）

（１）健康でいきいきとした豊かなシニアライフの実現

① 社会参加活動への支援

＜施策の方向性と展開＞

高齢者が生きがいを持って生活することは、健康の維持・介護予防の推進にもつながっていくことから、趣味・教養、文化、スポーツ活動、または地域活動を通じて、豊かで健康的な生活を維持できるよう支援に努めるとともに、自己実現への欲求や地域社会への参加意欲を充足できるような、高齢者の社会参加のあり方について検討する。

事業名	事業概要と実績															
老人クラブ	高齢者の社会参加を進め、その生活を健康で豊かなものとする。 ①老人クラブ組織（単位老人クラブ、活動推進員、連合会） ②日常的活動（友愛訪問、ゲートボール大会、グラウンド・ゴルフ大会、高齢者農園、囲碁将棋大会、美術展） ③高齢者保健福祉大会 <table><tr><td>年度</td><td>24</td><td>25</td><td>26</td></tr><tr><td>年度末会員数(人)</td><td>43,813</td><td>42,845</td><td>40,716</td></tr></table>				年度	24	25	26	年度末会員数(人)	43,813	42,845	40,716				
年度	24	25	26													
年度末会員数(人)	43,813	42,845	40,716													
老人福祉センター	高齢者の各種相談、健康増進、教養の向上、レクリエーション等の便宜を総合的に提供する。 ①教養講座 ②相談事業 ③高齢者創作講座 ④老人教室 ⑤入浴サービスなど <table><tr><td>年度</td><td>24</td><td>25</td><td>26</td></tr><tr><td>利用許可証交付数（人）</td><td>12,436</td><td>14,709</td><td>14,332</td></tr></table>				年度	24	25	26	利用許可証交付数（人）	12,436	14,709	14,332				
年度	24	25	26													
利用許可証交付数（人）	12,436	14,709	14,332													
生きがいと健康づくり推進事業 〔一次予防事業〕	高齢者が豊かな経験・知識・技能を活かし、生涯を健康で社会活動ができるよう、生きがいづくりや健康づくりの教室等を地域において実施する。 ①各区において行うスポーツやレクリエーションなど ②高齢者パソコン教室 ③区グラウンド・ゴルフ大会 ④健康づくり教室 等 <table><tr><td>年度</td><td>24</td><td>25</td><td>26</td></tr><tr><td>参加者数(人)</td><td>20,620</td><td>24,264</td><td>35,283</td></tr></table>				年度	24	25	26	参加者数(人)	20,620	24,264	35,283				
年度	24	25	26													
参加者数(人)	20,620	24,264	35,283													
高齢者創作講座・老人教室 〔一次予防事業〕	高齢者の社会参加を進め、教養の向上及び相互親睦を図るため、老人福祉センターや老人いきいきの家などで、文化や教養、創作に関する講座、教室を実施する。 <table><tr><td>年度</td><td>24</td><td>25</td><td>26</td></tr><tr><td>延べ参加者数(人)</td><td>214,835</td><td>215,488</td><td>219,576</td></tr></table>				年度	24	25	26	延べ参加者数(人)	214,835	215,488	219,576				
年度	24	25	26													
延べ参加者数(人)	214,835	215,488	219,576													
高齢者地域参画支援講座	高齢者が生きがいを持ち、学習活動を通じて習得した知識・技能を活用して積極的に社会参加ができるよう、地域の状況に即した多様な講座を開催する。 <table><tr><td>年度</td><td>24</td><td>25</td><td>26</td></tr><tr><td>参加者数(人)</td><td>51,824</td><td>52,248</td><td>54,705</td></tr><tr><td>実施公民館数(館)</td><td>141</td><td>137</td><td>140</td></tr></table>				年度	24	25	26	参加者数(人)	51,824	52,248	54,705	実施公民館数(館)	141	137	140
年度	24	25	26													
参加者数(人)	51,824	52,248	54,705													
実施公民館数(館)	141	137	140													

事業名	事業概要と実績			
全国健康福祉祭	スポーツ・文化・健康と福祉の総合的祭典への福岡市選手団の参加費を助成する。			
	年度	24	25	26
	開催地	宮城県	高知県	栃木県
	派遣者数(人)	108	135	150
敬老金・敬老祝品	多年にわたり社会の発展に寄与してきた高齢者に敬老の意を表し，敬老金及び敬老祝品を贈呈する。			
	年度	24	25	26
	敬老金贈呈者数(人)	14,171	14,596	15,026
	敬老祝品贈呈者数(人)	234	236	277

＜計画の振り返り＞

「生きがいと健康づくり推進事業」や「高齢者創作講座・老人教室」は毎年参加者が増加しており，高齢者の健康維持や介護予防に寄与している。

一方，老人クラブの会員数は長期減少傾向にあり，高齢者の価値観やライフスタイルの多様化に対応した魅力あるクラブづくりや，地域づくりに寄与する新しいメニューの開発を進めるなど，活動の活性化が必要である。

② 社会参加活動の環境整備

＜施策の方向性と展開＞

高齢者が主体的に社会との関わりを持つことができるよう、これまでに培ってきた経験、知識、能力を活かし、地域活動やボランティア活動に積極的に参加したいという社会貢献意欲の高い高齢者の活躍の場づくりとして、活動拠点の機能強化や関連情報の提供に努める。

また、高齢者の意欲と地域社会のニーズをうまく組み合わせる仕組みづくりを検討するなど、高齢者の社会貢献活動を総合的に支援する環境の充実に努める。

事業名	事業概要と実績			
福祉バス	高齢者団体等のレクリエーション等の団体活動を支援するため福祉バスを運行し、その構成員の社会参加の推進を図る。			
	年度	24	25	26
	老人クラブ利用数	658	638	627
高齢者乗車券	高齢者の社会参加を推進し、高齢者福祉の向上に寄与するため、交通費の一部を助成する。 (平成22年度から I C カード乗車券を導入)			
	年度	24	25	26
	交付実績(人)	97,305	100,043	102,911
老人いこいの家	高齢者の教養の向上や相互親睦などの場を提供する。			
	年度	24	25	26
	利用者数(人)	327,608	322,582	323,638
老人福祉センター	高齢者の各種相談、健康増進、教養の向上、レクリエーション等の活動拠点として機能の充実に努める。			
	年度	24	25	26
	設置箇所数	7	7	7
ふくおか高齢者はつらつ活動拠点事業	「教えたい」高齢者と「学びたい」高齢者を結ぶ学習活動や、ボランティアを必要とする学校や社会教育施設についての情報収集・提供、知識・技術をボランティア活動等で「活かしたい」高齢者の相談・調整を行う。(平成24年度事業終了)			
	年度	24	25	26
	参加者数(人)	771	-	-

＜計画の振り返り＞

高齢者の活動拠点である「老人福祉センター」や「老人いこいの家」の設置運営や、「高齢者乗車券」による交通費の一部の助成等を行っており、実績はおおむね横ばいである。

超高齢社会の到来に備え、創業・就業や地域活動への参加など、高齢者のより積極的な社会参加が求められており、事業内容等をその支援強化に向けてシフトしていく必要がある。

③ 就業機会の確保

＜施策の方向性と展開＞

高齢者の就業は、収入を得ることだけでなく、生きがいづくりや社会参加を目的とするなど、就業ニーズが多様化していることから、高齢者の意欲と能力に応じた就業機会が得られるよう支援する。

事業名	事業概要と実績			
シルバー人材センター	就業を通じて高齢者の能力を活用し、高齢者の社会参加や地域の活性化を図るため、地域の日常生活に密着した臨時的かつ短期的な仕事を有償で引き受け、これを会員に提供する。また、平成25年7月から、高齢者が日常生活でお困りのちょっとした作業について、100円または500円でお手伝いをする、有償ボランティア事業「ワンコインお助け隊」を開始している。			
	年度	24	25	26
	年度末会員数(人)	6,908	6,802	6,754
	年間就業率(%)	74.7	74.6	74.2
就労相談窓口事業	各区に設置している「就労相談窓口」において、15歳以上を対象に、個別相談を行うほか、セミナーの開催、求職者の多様なニーズに合わせた求人情報の紹介を行うなど、担当制による寄り添い型の支援を実施する。			
	年度	24	25	26
	相談件数	3,597	4,468	4,702

＜計画の振り返り＞

就業をはじめ、高齢者のより積極的な社会参加が求められているが、その役割を担う「シルバー人材センター」は、会員数が長期減少傾向にある。

シルバー人材センターの機能強化を含め、高齢者の特性や意向を踏まえた創業就業の仕組みの検討が必要である。

④ 健康づくりの推進

＜施策の方向性と展開＞

健康づくりは、市民が主体的・自主的に、楽しく・気軽に取り組めるような支援が重要であるため、地域や関係団体等と協力しながら、「健康日本21 福岡市計画」に基づくとともに、介護保険の「地域支援事業」や医療保険の「特定健診等」とも連携して、家庭や地域で継続して健康づくりに取り組めるよう情報提供や環境づくりを推進する。

事業名	事業概要と実績			
特定健診（よかドック）・特定保健指導	平成20年度より、医療保険者による40～74歳の方を対象にした生活習慣病予防のための特定健診・特定保健指導が開始された。			
	福岡市では、愛称「よかドック」として福岡市国民健康保険加入者を対象に、各区保健福祉センター、健康づくりサポートセンター、公民館、実施医療機関（約570箇所）などで実施。個別勧奨や全市的な啓発を行い、受診の習慣化を図るとともに、土・日・祝日の実施など、受診しやすい環境づくりを行う。			
	年度	24	25	26
	特定健診受診者数（人）	44,730	45,247	51,258
福岡市健康づくりチャレンジ事業	市民が健康づくりに取り組みやすい環境を構築するため、10月の「福岡市健康づくり月間」を中心に、民間企業や大学等と連携した各種事業を展開する。			
	①シンク・ヘルス・プロジェクト～健康について考える秋～ 「福岡市健康づくり月間」である10月に、行政、企業、大学等による健康イベントの集中PR及び集中開催を行い、健康づくりに取り組む市民の活動を支援する。			
	年度	24	25	26
	参加者数(人)	35,279	36,231	31,765
	②健康チャレンジキャンペーン 10月の「福岡市健康づくり月間」を中心に、健康づくり活動への参加者にポイントを付与し、参加者に抽選で賞品が当たる健康づくりのキャンペーンを実施。平成26年度からは、健康づくりポイント事業（ふくおか健康マイレージ）として、年間を通じた取組みに拡大して試行的に実施。			
	年度	24	25	26
	参加者数（人）	2,475	2,875	—

事業名	事業概要と実績			
福岡市健康づくりチャレンジ事業	③健康づくりポイント事業（ふくおか健康マイレージ） 市民の自主的な健康づくりを促進するため、健診やウォーキングの実践、健康づくりイベントへの参加等の健康づくり活動に対してポイントを付与、貯めたポイントに応じて賞品をプレゼントする「健康づくりポイント事業（ふくおか健康マイレージ）」を26年度より試行。			
	年度	24	25	26
	参加者数（人）	-	-	1,054
	④健康づくりフェスタふくおか 舞鶴公園一帯にて、市民が自分にあった健康づくりを見つけるための、誰でも気軽に参加できる多彩な健康づくりイベント「健康づくりフェスタふくおか」を26年度より開催。			
	年度	24	25	26
健康手帳配布	参加者数（人）	-	-	8,500
	⑤ポータルサイト運営 健康づくり・スポーツに関する情報を一元的に集約・発信するポータルサイトを設置運営する。			
	年度	24	25(※)	26
	アクセス数(件)	47,825	27,364	30,736
	※25年度は8か月間			
健康手帳配布	健康管理に役立てるため、健診や医療の記録が記入でき、生活習慣病予防や健康増進の方法などを掲載した健康手帳を特定健診やがん検診時に配布する。			
	年度	24	25	26
	配布数(冊)	17,682	17,549	16,725

<計画の振り返り>

生活習慣病を予防し、市民の自主的な健康づくりを支援するため、特定健診（よかドック）・特定保健指導や福岡市健康づくりチャレンジ事業等を行っている。健診受診者数は、徐々に増加しているが、今後さらに受診者増を図っていく必要があり、引き続き、受診しやすい環境づくりを進めていく。

また、健康づくりに関心のない市民を行動変容へつなげていく取り組みが課題となっており、平成26年度から試行を行っている健康づくりポイント事業や健康づくりフェスタふくおかなどについて、取組み結果等の分析を行い、今後さらに効果的な取組みを検討していく必要がある。

⑤ 介護予防の推進

＜施策の方向性と展開＞

介護予防事業については、周知を強化し、参加者を増やしていく。また、自主的・自発的な活動をより促進して、自ら健康づくり・介護予防に取り組む高齢者が増えるよう支援していく。

事業名	事業概要と実績			
二次予防事業 対象者把握事業	把握事業（平成20～22年度介護予防健診，平成23年度～健康チェックリスト郵送）や地域包括支援センター及び各区保健福祉センターの地域活動等により，二次予防事業対象者を把握し，介護予防事業への参加を推進する。			
[二次予防事業]	年度	24	25	26
	健康チェックリスト実施者数（件）	48,749	45,222	39,019
	二次予防事業対象者数（人）	10,927	9,604	8,898
シニア健康教室	スポーツジムや医療機関等で，運動・栄養・口腔機能の向上に関する教室を実施することで，身体機能の向上を図る。			
[二次予防事業]	年度	24	25	26
	運動器の機能向上参加者数(人)	1,331	1,386	1,423
	栄養改善・口腔機能向上参加者数(人)			
	※平成24年度より，運動・栄養・口腔の複合プログラムとして実施			
訪問型介護予防事業	閉じこもりがちな高齢者などを保健師や運動指導員が訪問し，健康づくり・介護予防や生活習慣予防等のアドバイスを行う。			
[二次予防事業]	年度	24	25	26
	利用者数(人)	20	28	18
生き生きシニア健康福岡21事業	〔転倒予防教室〕 各区保健福祉センターやスポーツジム，医療機関等で，転倒予防を目的として，運動・栄養・口腔機能の向上に関する教室を実施する。 〔生き生き講座〕 公民館などで，運動機能向上・栄養改善・認知症予防などの講座を，専門スタッフや講師を派遣して実施する。			
[一次予防事業]	年度	24	25	26
	参加者数(人)	61,973	62,861	68,693

事業名	事業概要と実績			
【再掲】 生きがいと健康づくり推進事業	高齢者が豊かな経験・知識・技能を活かし、生涯を健康で社会活動ができるよう、生きがいづくりや健康づくりの教室等を地域において実施する。			
	①各区において行うスポーツやレクリエーションなど ②高齢者パソコン教室 ③区グラウンド・ゴルフ大会 ④健康づくり教室 等			
[一次予防事業]	年度	24	25	26
	参加者数(人)	20,620	24,264	35,283
【再掲】 高齢者創作講座・老人教室	高齢者の社会参加を進め、教養の向上及び相互親睦を図るため、老人福祉センターや老人いこいの家などで、文化や教養、創作に関する講座、教室を実施する。			
	年度	24	25	26
[一次予防事業]	延べ参加者数(人)	214,835	215,488	219,576

<計画の振り返り>

自ら健康づくり・介護予防に取り組む高齢者が増えるよう様々な支援を行っているが、参加者数は微増にとどまっている。高齢者が年々増加する中、健康づくりへの関心が低い人にも関心を持ってもらえよう普及・啓発に取り組んでいく必要がある。

(2) 要援護高齢者の総合支援の充実

① 在宅生活支援の充実

＜施策の方向性と展開＞

介護や医療の需要度が高い高齢者が住み慣れた家庭や地域で生活を続けられるよう、在宅での自立支援や介護者の負担軽減、かかりつけ医等による在宅医療の提供など、きめ細かなサービスの充実を図り、安全・安心を確保するための取り組みを推進する。

事業名	事業概要と実績			
緊急通報システム	単身等高齢者宅に通報装置を設置し、高齢者の急病等の緊急時に協力員や訪問介護員（ホームヘルパー）がかけつけ、または救急車の要請を行う。			
	年度	24	25	26
	年度末登録者数(人)	5,628	5,757	5,696
声の訪問	単身高齢者に定期的に電話し、相談相手となって安否確認や健康状態を把握するとともに、必要な各種サービスの情報を提供する。			
	年度	24	25	26
	年度末登録者数(人)	487	478	488
日常生活用具	単身高齢者や寝たきり高齢者がいる世帯に対し、火災警報器、自動消火器、電磁調理器の3品目を給付する。			
	年度	24	25	26
	給付(件)	184	156	134
おむつサービス	在宅の寝たきり高齢者におむつ代の助成を行うことにより、介護負担を軽減し保健衛生の向上を図る。			
	年度	24	25	26
	年度末利用者数(人)	3,307	3,422	3,536
食の自立支援・配食サービス	要介護高齢者等に対し、配食サービスや食事提供関連サービスを計画的につなげて食の自立を図るとともに、安否の確認を行う。			
	年度	24	25	26
	利用者数(人)	497	451	406
生活支援ショートステイ	虚弱高齢者などが家族の不在等により在宅生活に支障をきたす場合、ショートステイにより在宅生活を支援する。			
	年度	24	25	26
	年度末登録者数(人)	9	8	9
生活支援ハウス	特別養護老人ホーム入所中の要支援又は非該当の人、または長期入院中で退院可能だが受け入れ先のない人に、介護支援、住居及び地域住民との交流を総合的に提供する。			
	年度	24	25	26
	定員(人)	30	30	30
	年度末利用者数(人)	27	26	28
寝具洗濯乾燥消毒サービス	寝具の乾燥消毒及び丸洗いをを行うことにより、介護者の介護負担の軽減や保健衛生の向上を図る。			
	年度	24	25	26
	年度末利用者数(人)	76	64	62

事業名	事業概要と実績			
移送サービス	寝台車などの特殊車両による移動費用の一部を助成し、高齢者の在宅生活支援、介護者の負担軽減を図る。			
	年度	24	25	26
	年度末利用者数(人)	104	104	95
あんしんショートステイ	介護者の入院などで介護保険の限度日数を超えるショートステイが必要な場合に、その費用を助成し、介護者の負担軽減を図り在宅生活を支援する。			
	年度	24	25	26
	年度末登録者数(人)	2,551	2,883	3,085
家族介護者のつどい	家族介護者に対し、相互交流の機会を提供し、介護技術の習得や心身のリフレッシュを図る。			
	年度	24	25	26
	参加者数(人)	32	56	146
在宅医療・介護連携の推進	高齢者が医療や介護が必要になっても住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられるよう、在宅医療と介護が連携した体制づくりに取り組む。			
	年度	24	25	26
	訪問診療実施医療機関数	106	111	113
	緩和ケア病棟保有医療機関数	12	13	13
	訪問歯科診療実施医療機関数※	216	292	182
	在宅服薬指導実施薬局数	235	295	337
	※26年度から調査方法変更による減			
居宅介護支援・介護予防支援	介護サービスやインフォーマルサービスの内容を本人、家族等と相談して、サービスを適切に利用できるように介護サービス計画を作成する。			
	年度	24	25	26
	(介護) 人／月	17,943	19,034	20,256
	(予防) 人／月	11,080	11,898	12,800
訪問介護・介護予防訪問介護	ホームヘルパーが自宅を訪問し、食事や家事の援助を行う。			
	年度	24	25	26
	(介護) 時間／月	161,732	172,476	180,348
	(予防) 人／月	6,507	6,791	7,067
訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護	入浴車等で自宅を訪問し、浴槽を提供して入浴の介護を行う。			
	年度	24	25	26
	(介護) 回／月	1,908	1,930	1,955
	(予防) 回／月	0	0	0
訪問看護・介護予防訪問看護	看護師が自宅を訪問し、療養上の世話や診療の補助を行う。			
	年度	24	25	26
	(介護) 回／月	22,116	24,438	27,164
	(予防) 回／月	2,797	3,227	3,878

事業名	事業概要と実績			
訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション	理学療法士や作業療法士、言語聴覚士が自宅を訪問し、リハビリテーションを行う。			
	年度	24	25	26
	(介護) 回／月	4,554	5,160	5,834
	(予防) 回／月	480	539	610
居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導	医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士等が自宅を訪問し、療養上の管理や指導を行う。			
	年度	24	25	26
	(介護) 人／月	5,554	6,431	7,381
	(予防) 人／月	472	514	576
通所介護・介護予防通所介護	デイサービスセンターなどで入浴や食事の提供、機能訓練等を日帰りで行う。			
	年度	24	25	26
	(介護) 回／月	106,486	121,421	136,112
	(予防) 人／月	4,368	5,054	5,657
通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション	介護老人保健施設や医療機関等でリハビリテーションを日帰りで行う。			
	年度	24	25	26
	(介護) 回／月	35,565	37,248	38,744
	(予防) 人／月	1,081	1,163	1,265
短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護	特別養護老人ホームや老人短期入所施設に短期間入所し、入浴、排せつ及び食事等の介護その他日常生活上の世話と機能訓練を行う。			
	年度	24	25	26
	(介護) 日／月	17,425	18,714	20,405
	(予防) 日／月	373	394	418
短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護	介護老人保健施設や介護療養型医療施設等に短期入所し、看護、医学的管理下の介護と機能訓練等の必要な医療と日常生活上の世話を行う。			
	年度	24	25	26
	(介護) 日／月	1,442	1,505	1,504
	(予防) 日／月	14	12	17
福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与	車いすや特殊寝台（介護ベッド）等の福祉用具を貸し出す。			
	年度	24	25	26
	(介護) 人／月	10,099	11,176	12,383
	(予防) 人／月	3,295	3,834	4,379
特定福祉用具販売・特定介護予防福祉用具販売	入浴や排せつなどに使用する福祉用具を購入した場合に費用を支給する。			
	年度	24	25	26
	(介護) 件／月	304	290	287
	(予防) 件／月	179	188	188
住宅改修・介護予防住宅改修	手すりの取り付け、段差の解消などの工事等に改修費を支給する。			
	年度	24	25	26
	(介護) 件／月	230	299	240
	(予防) 件／月	199	215	216

事業名	事業概要と実績			
特定施設入居者生活介護	有料老人ホーム等に入居している要支援・要介護者に、日常生活上の支援や介護を提供する。			
	年度	24	25	26
	(介護) 人／月	2,445	2,447	2,451
	(予防) 人／月	433	427	418
小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護	「通い」を中心に、利用者の状態や希望に応じて、「訪問」や「泊まり」のサービスを組み合わせて提供する。			
	年度	24	25	26
	(介護) 人／月	458	515	548
	(予防) 人／月	42	48	46
認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護	認知症の人がデイサービスセンターなどに通い、入浴、食事などの介護や機能訓練などを行う。			
	年度	24	25	26
	(介護) 回／月	4,718	4,406	3,732
	(予防) 回／月	24	12	2
夜間対応型訪問介護	24時間安心して生活できるよう、定期巡回と通報による随時対応を組み合わせ夜間の訪問介護を行う。			
	年度	24	25	26
	人／月	59	72	74
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護が密接に連携しながら、短時間の定期巡回と随時対応をあわせた訪問介護看護を行う。平成25年4月から11月までに4事業所が開設し、サービスの提供を開始した。			
	年度	24	25	26
	人／月	—	42	119
複合型サービス	小規模多機能型居宅介護と訪問看護サービスを組み合わせたサービスの提供を行う。平成25年度の公募により2事業所を採択し、平成27年1月からサービスを提供開始。			

<計画の振り返り>

高齢者が介護や医療が必要になっても住み慣れた家庭や地域で生活を続けられるよう、緊急通報システムや声の訪問等による24時間365日の安心・安全の確保を進めている。

また、日常生活用具の給付やおむつ代の助成などにより介護負担の軽減を図るとともに、居宅介護サービス、介護予防サービスの充実を図り、高齢者の在宅での自立を支援している。

これまで、各事業ともに一定の成果を上げており、今後も利用者数の増加が見込まれるが、現在の社会状況や利用者ニーズを踏まえ、各事業のあり方を検討していく。

② 施設・居住系サービスの充実

＜施策の方向性と展開＞

介護保険事業計画などに基づき、在宅での生活が困難な高齢者に対して、適切な施設・居住系サービスを提供する。

日常生活圏域では、地域密着型サービス事業者と地域包括支援センターとの連携を促進し、高齢者のニーズや状態の変化に応じて必要なサービスが提供される体制の充実に努めるとともに、利用者が状態に応じた適切な施設を選択できるよう、情報の提供に努める。

事業名	事業概要と実績			
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	常時介護が必要で居宅での生活が困難な入所者に、日常生活の支援や介護を提供する。(平成26年度末定員数：5,126人) ※地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を含む。			
	年度	24	25	26
	人／月	3,970	4,210	4,537
介護老人保健施設	状態が安定している高齢者が在宅復帰できるよう、医学的管理のもと介護、看護、医療を提供するとともに、リハビリテーションを中心としたケアを行う。(平成26年度末定員数：2,627人)			
	年度	24	25	26
	人／月	2,458	2,456	2,431
介護療養型医療施設	長期の療養を必要とする人に対して、医学的な管理のもとで介護や機能訓練、その他必要な医療サービスを提供する。 (平成26年度末定員数：764人)			
	年度	24	25	26
	人／月	899	836	777
認知症対応型共同生活介護・ 介護予防認知症対応型共同生活介護	認知症のため介護を必要とする人に対して、共同生活の中で生活介護を行う。			
	年度	24	25	26
	(介護) 人／月	1,517	1,569	1,614
	(予防) 人／月	4	3	1
地域密着型特定施設入居者生活介護	定員が29人以下の介護専用型特定施設で、日常生活上の世話、機能訓練、療養上の世話などを提供する。			
	年度	24	25	26
	人／月	46	46	46
養護老人ホーム	環境上の理由及び経済的な理由により居宅での養護を受けることが困難な高齢者が、生活の場として措置により入所し、生活全般に関わるサービスを利用できる施設。			
	年度	24	25	26
	入所定員(人)	367	367	367

＜計画の振り返り＞

在宅での生活が困難な高齢者に適切なサービスが提供されるよう、介護保険事業計画などに基づき、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）等の整備を行っている。

また、増加している認知症高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）の整備を推進している。

市民のニーズに適切に対応していくため、在宅生活を支えるサービスの拡充、住み慣れた地域で住み替えができる小規模施設の拡充等を基本方針として整備を行っている。

養護老人ホーム等については、現在の利用状況や、民間事業者により有料老人ホームや高齢者向け住宅等の整備が進められている状況を踏まえ、現状の定員の維持を図る。

③ 介護サービスの質の確保・向上

＜施策の方向性と展開＞

高齢者や家族の状況に応じたきめ細かな質の高い介護サービスを総合的・一体的に利用者本位で提供するため、高度に専門性を有する人材の育成や資質の向上のための支援を充実させるとともに、利用しやすい介護サービス情報の提供に努める。

事業名	事業概要と実績			
介護支援専門員の支援	介護支援専門員に対し、介護支援専門員ネットワークづくりや個別ケースへの助言などの支援を行う。			
	年度	24	25	26
	支援回数(回)	108	82	79
介護保険事業者研修	介護保険事業者に対し、利用者本位で、かつ質の高い介護サービスを安定的に提供するための研修を実施する。 ①ケアマネジメント研修 ②介護技術レベルアップ研修 ③テーマ別研修 ④権利擁護研修 ⑤福祉用具・住宅改修事業研修			
	年度	24	25	26
	研修実施回数(回)	18	19	19
	研修参加者数(人)	1,906	2,357	2,463
認知症介護実践者等研修	高齢者介護実務者に対し、実践的研修を実施するとともに、事業所管理者に対し、適切なサービス提供のための研修を実施する。 ①実践者研修 ②実践リーダー研修 ③認知症対応型サービス事業開設者研修 ④認知症対応型サービス事業管理者研修 ⑤小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ⑥認知症ケア4日間研修 など			
	年度	24	25	26
	研修実施回数(回)	10	11	10
	研修修了者数(人)	495	479	429
ふれあい相談員	ふれあい相談員が施設などを訪問し、利用者の話を聞いたり相談に応じることで利用者の不安や疑問を解消するとともに、利用者の声を活かして施設側と意見交換するなど、介護サービスの質の向上を図る。			
	年度	24	25	26
	ふれあい相談員数(人)	12	14	14
	訪問施設数	16	16	16
事業者への指導監査	利用者の自立支援及び尊厳の保持を念頭において、介護サービス事業者等の支援を基本とし、介護給付等対象サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図るため、指導監査を実施する。			
	年度	24	25	26
	集団指導事業者数	1,718	1,836	1,981
	実地指導事業者数	270	103	245

＜計画の振り返り＞

介護サービスの質の向上のため、介護保険事業者や高齢者介護実務者等に対する研修を実施しており、毎年、研修修了者を着実に輩出している。また、年々増加する介護サービス事業者への指導監督も着実に実施している。

今後も、高齢者数の増加に伴い、介護人材や介護事業者の増加が予想されるため、引き続き研修や指導等を実施し、介護サービスの質の維持・向上を図っていく。

なお、ふれあい相談員については、訪問施設数を16か所から24か所に拡大した(平成27年度から実施)。

④ 認知症高齢者の支援体制の充実

＜施策の方向性と展開＞

認知症高齢者等が住み慣れた地域で安心して尊厳を保ちながら生活できるよう、医療と保健、介護、地域が相互に密接に連携しながら、地域全体で認知症高齢者等やその家族を支援するネットワークを構築するとともに、認知症に対する正しい理解を図るための啓発活動を進めるなど、認知症施策の総合的・継続的な推進に努める。

事業名	事業概要と実績																								
認知症総合対策支援事業	【認知症医療対策】 ① 専門医療機関の機能強化と地域連携 ・平成21年11月に九州大学病院に認知症疾患医療センターを設置 ・平成22年10月から福岡市認知症医療連携システムを始動 ・平成26年11月に福岡大学病院に認知症疾患医療センターを設置 さらなる認知症の早期発見・早期診断・早期治療の専門医療体制の充実を図る。																								
	<table><tr><th>年度</th><th>24</th><th>25</th><th>26</th></tr><tr><td>認知症相談医※（人）</td><td>135</td><td>152</td><td>159</td></tr><tr><td>協力病院（病院）</td><td>39</td><td>40</td><td>39</td></tr><tr><td>外来件数（件）</td><td>1,287</td><td>1,456</td><td>1,807</td></tr><tr><td>鑑別診断件数（件）</td><td>233</td><td>208</td><td>260</td></tr><tr><td>相談件数（電話・面接等）（件）</td><td>1,202</td><td>1,216</td><td>1,413</td></tr></table>	年度	24	25	26	認知症相談医※（人）	135	152	159	協力病院（病院）	39	40	39	外来件数（件）	1,287	1,456	1,807	鑑別診断件数（件）	233	208	260	相談件数（電話・面接等）（件）	1,202	1,216	1,413
	年度	24	25	26																					
	認知症相談医※（人）	135	152	159																					
	協力病院（病院）	39	40	39																					
	外来件数（件）	1,287	1,456	1,807																					
	鑑別診断件数（件）	233	208	260																					
	相談件数（電話・面接等）（件）	1,202	1,216	1,413																					
	※福岡市で独自に設置している																								
	② 認知症地域医療支援事業（医師の養成等） 「かかりつけ医」に対するかかりつけ医認知症対応力向上研修の実施、かかりつけ医や認知症相談医への助言・区単位で認知症対策の推進役となる「サポート医」の養成を行い支援体制の充実強化を図る。																								
<table><tr><th>年度</th><th>24</th><th>25</th><th>26</th></tr><tr><td>サポート医養成(人)</td><td>4(延16)</td><td>2(延18)</td><td>2(延20)</td></tr><tr><td>かかりつけ医研修(人)</td><td>35</td><td>35</td><td>20</td></tr></table>	年度	24	25	26	サポート医養成(人)	4(延16)	2(延18)	2(延20)	かかりつけ医研修(人)	35	35	20													
年度	24	25	26																						
サポート医養成(人)	4(延16)	2(延18)	2(延20)																						
かかりつけ医研修(人)	35	35	20																						
【認知症総合相談窓口】 各区保健福祉センター地域保健福祉課を若年性認知症を含む認知症総合相談窓口とし、地域包括支援センター等と連携しながら認知症の総合支援を行う。																									
<table><tr><th>年度</th><th>24</th><th>25</th><th>26</th></tr><tr><td>延相談件数のうち認知症に関する相談（件）</td><td>25,387</td><td>27,389</td><td>26,600</td></tr></table>	年度	24	25	26	延相談件数のうち認知症に関する相談（件）	25,387	27,389	26,600																	
年度	24	25	26																						
延相談件数のうち認知症に関する相談（件）	25,387	27,389	26,600																						
認知症サポーター養成事業	認知症サポーター(応援者)を養成し、地域住民と共働することで、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを展開する。																								
	①認知症キャラバン・メイト養成研修 ②認知症サポーター養成講座																								
	<table><tr><th>年度</th><th>24</th><th>25</th><th>26</th></tr><tr><td>認知症サポーター数（人）</td><td>30,274</td><td>37,254</td><td>52,828</td></tr></table>	年度	24	25	26	認知症サポーター数（人）	30,274	37,254	52,828																
年度	24	25	26																						
認知症サポーター数（人）	30,274	37,254	52,828																						

事業名	事業概要と実績			
認知症高齢者 家族やすらぎ 支援事業	家族が介護疲れ等で休息が必要な時間帯に、ボランティアが居宅を訪問し、認知症高齢者の見守りや話し相手、趣味の手伝いを行い、家族介護者のリフレッシュを図る。 ①支援員養成事業 ②支援員派遣事業			
	年度	24	25	26
	利用家族数(世帯)	23	25	22
	総利用数(回)	541	395	372
徘徊高齢者等 ネットワーク 事業	徘徊のある認知症高齢者を地域等とのネットワークを活用し、早期に発見・保護できるよう努める。平成26年11月から福岡都市圏の一部自治体と連携して、広域配信を開始。 ①登録制度 ②一時保護事業 ③GPS検索システム ④徘徊高齢者捜してメール事業			
	年度	24	25	26
	年度末登録者数(人)	603	647	806
	捜してメール登録者数(人)	-	193	444

＜計画の振り返り＞

平成26年度に認知症疾患医療センターを増設したことにより、外来件数及び相談件数が伸びている。あわせて、認知症サポート医を養成し、地域医療の支援体制確保を進めている。また、徘徊のある認知症高齢者を早期に発見・保護する徘徊高齢者メール事業の登録者数が増加している。

認知症高齢者の増加が見込まれることから、早期の段階から適切な診断と対応が可能な体制整備を引き続き進めるとともに、認知症に関する正しい知識を普及し、地域全体で認知症の人やその家族を支援する地域づくりを推進していく。

⑤ 権利擁護の推進

＜施策の方向性と展開＞

高齢者が住み慣れた家庭や地域で安心して尊厳を保ちながら生活することができるよう、高齢者の財産を守り、権利の行使を確保し、また、権利の侵害に対しては保護・支援を含めた権利擁護の総合的な取り組みを推進する。

事業名	事業概要と実績			
日常生活自立支援事業	判断能力の低下した高齢者や障がい者等の地域での生活を支援する。 ①福祉サービスの利用援助 ②日常的金銭管理 ③書類などの預かりサービス			
	年度	24	25	26
	年度末契約者数(人)	430	493	451
成年後見制度利用支援事業	成年後見制度普及のための広報活動を行うとともに、身寄りのない認知症高齢者が成年後見人等による支援を受けることができるよう、市長が後見開始等の申立を行うとともに、必要な場合、申立費用及び後見人等報酬の助成を行う。 ①普及啓発事業 ②後見開始等の市長申立 ③後見人報酬等助成事業			
	年度	24	25	26
	市長申立件数(件)	17	19	19
市民後見人養成事業	高齢者などが住み慣れた家庭や地域で安心して尊厳を保ちながら生活することができるよう、認知症高齢者等の増加に伴う成年後見人の新たな担い手として、弁護士、司法書士、社会福祉士などの専門職ではない身近な市民が、後見人として活動するために必要な養成研修を実施する。（平成24年度事業開始）			
	年度	24	25	26
	研修実施回数（回）	1	1	1
	研修修了者数（人）	48	47	70
高齢者虐待防止ネットワーク事業	高齢者の身体的虐待などの権利侵害に対して、各区にて開催の会議等にて関係機関とのネットワークの機能強化を図る。 また、高齢者の権利侵害を防ぐため、権利擁護について、いきいきセンターふくおかによる居宅介護支援事業所巡回や公民館での啓発など、市民への普及・啓発に努めるとともに、高齢者虐待対応に係る研修等を実施する。 ①権利擁護部会 （高齢者の権利擁護のための啓発や関係機関の連携づくりの会議） ②広報 ③研修			
	年度	24	25	26
	権利擁護部会開催回数	99	99	93

事業名	事業概要と実績		
【再掲】 介護保険事業者研修（権利擁護研修）	介護サービス事業者の資質・技術向上のため，成年後見制度や虐待防止法，身体拘束廃止に向けた取組み等について研修を行う。		
	年度	24	25
	研修実施回数(回)	5	6
	研修参加者数(人)	483	622
			26
			5
			806

＜計画の振り返り＞

認知症高齢者の増加に伴い，成年後見人の必要性がより高まる中，弁護士等の専門職だけでは担い手が不足するため，市民後見人の養成を行うとともに，その活動のあり方や支援体制について関係機関と協議し，検討する。

また，権利侵害については，予防，相談，発見から保護，支援までを一連で対応する支援体制が必要であるため，関係機関との連携や啓発活動をより一層強化していく。

(3) 地域生活支援体制の充実

① 総合相談機能の充実

＜施策の方向性と展開＞

地域包括支援センターの相談体制の強化を図り、相談機能や地域でのネットワーク機能の強化や、「いきいきセンターふくおか」の愛称により一層市民に浸透するよう広報活動に努める。

また、高齢者に関する法律相談や在宅介護に関する相談などに引き続き取り組む。

事業名	事業概要と実績			
いきいきセンターふくおか運営	高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしく暮らし続けることができるよう、健康や福祉、介護に関する相談を受け、その人の身体状況に適したアドバイスを行うなど、高齢者が自立した生活をするができるよう支援する。			
	①総合相談支援業務			
	②介護予防ケアマネジメント業務			
	③権利擁護業務			
	④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務			
	年度	24	25	26
	設置数(箇所)	39	39	39
	実相談件数(件)	28,207	27,941	27,686
	延相談件数(件)	121,020	121,966	119,526
福祉相談事業	高齢者及びその家族等の法律相談や認知症介護に関する悩み等の相談に応じることにより、福祉の増進を図る。			
	年度	24	25	26
	高齢者法律相談(件)	155	167	136
	認知症介護相談(件)	32	12	22
介護実習普及センター	介護知識、介護技術の普及を図るとともに、福祉用具の展示・相談体制を整備し、福祉用具の普及を図る。 また、介護専門者研修や出前講座を実施する。			
	①介護講座の開催 ②福祉用具の展示・相談 ③情報の収集・提供			
	年度	24	25	26
	年間利用者数(人)	36,896	34,289	32,356
高齢者を対象としたいきいきセンターへの出張相談(消費生活相談)	いきいきセンターふくおか(地域包括支援センター)から高齢者の契約トラブル等に関して、消費生活センターへ相談があった際、それが電話による相談では解決が難しい事案である場合に、相談員がいきいきセンターふくおかへ出張し、同センター職員立ち会いのもと高齢者から相談を受ける。(平成23年度事業開始)			
	年度	24	25	26
	出張件数(件)	1	1	0

＜計画の振り返り＞

地域包括支援センターへの相談件数はほぼ横ばいとなっており、より一層センターが市民に浸透するよう広報活動を行う必要がある。

なお、高齢者の増加への対応や更なる地域との連携強化を図るため、平成27年度からは、地域包括支援センターを18か所増設し57か所に拡大するとともに、土曜日にも開所することとした。

② 地域ネットワーク体制の構築

＜施策の方向性と展開＞

地域で生活する高齢者やその家族をはじめ、認知症高齢者や社会から孤立した高齢者に対する見守りや支援が行われるよう、また、福祉避難所の指定など災害時要援護者への対応や、高齢者の犯罪被害、消費者トラブルの防止などに取り組むため、地域住民や民生委員、各種団体などが連携し、地域の中でお互いが支え合い、助け合えるようなネットワークの構築を図る。

特に、孤立死については、予防策として孤立化させないことが重要であるため、このネットワーク活動の支援を行うとともに、効果的な施策の検討を行う。

事業名	事業概要と実績																			
消費者啓発事業	公民館や自治協議会，老人クラブ，社会福祉協議会などを対象に，悪質商法をテーマとした出前講座を開催するとともに，身近な地域において高齢者に悪質商法の手口や対処法を伝達する「消費生活サポーター」の育成を行う。 ①高齢者・高齢者周辺対象消費者教育出前講座 ②「福岡市消費生活サポーター」育成講座 <table><tr><th>年度</th><td>24</td><td>25</td><td>26</td></tr><tr><td>消費者教育出前講座参加者数(人)</td><td>1,267</td><td>1,271</td><td>1,007</td></tr><tr><td>消費生活サポーター育成講座・情報交換会(回)</td><td>3</td><td>4</td><td>8</td></tr><tr><td>消費生活サポーター年度末登録者数(人)</td><td>259</td><td>207</td><td>266</td></tr></table>				年度	24	25	26	消費者教育出前講座参加者数(人)	1,267	1,271	1,007	消費生活サポーター育成講座・情報交換会(回)	3	4	8	消費生活サポーター年度末登録者数(人)	259	207	266
年度	24	25	26																	
消費者教育出前講座参加者数(人)	1,267	1,271	1,007																	
消費生活サポーター育成講座・情報交換会(回)	3	4	8																	
消費生活サポーター年度末登録者数(人)	259	207	266																	
地域福祉ソーシャルワーカーモデル事業	地域福祉ソーシャルワーカーをモデル的に配置し，地域で行われる福祉活動を支援して，孤立した高齢者の把握や予防の体制づくりについて検討する。 (平成25年度終了事業) <table><tr><th>年度</th><td>24</td><td>25</td><td>26</td></tr><tr><td>実施校区数</td><td>8</td><td>8</td><td></td></tr><tr><td>見守り体制づくりの会議参加数</td><td>148</td><td>227</td><td></td></tr></table>				年度	24	25	26	実施校区数	8	8		見守り体制づくりの会議参加数	148	227					
年度	24	25	26																	
実施校区数	8	8																		
見守り体制づくりの会議参加数	148	227																		
ふれあいサロン	一人暮らし高齢者などの孤独感の解消や，寝たきり，認知症の予防を図るため，公民館や集会所等で，地域のボランティアとともにレクリエーション活動や健康チェックなどを定期的に行う。 <table><tr><th>年度</th><td>24</td><td>25</td><td>26</td></tr><tr><td>助成校区数（校区）</td><td>139</td><td>139</td><td>141</td></tr><tr><td>実施箇所数（箇所）</td><td>316</td><td>327</td><td>352</td></tr><tr><td>参加者数（人）</td><td>8,095</td><td>7,980</td><td>8,915</td></tr></table>				年度	24	25	26	助成校区数（校区）	139	139	141	実施箇所数（箇所）	316	327	352	参加者数（人）	8,095	7,980	8,915
年度	24	25	26																	
助成校区数（校区）	139	139	141																	
実施箇所数（箇所）	316	327	352																	
参加者数（人）	8,095	7,980	8,915																	
ふれあいネットワーク	高齢者等の支援を要する人が地域で安心して暮らすことができるよう，地域のボランティアが日常的な見守りや買い物，ゴミ出し等の生活支援を行う。 <table><tr><th>年度</th><td>24</td><td>25</td><td>26</td></tr><tr><td>助成校区数</td><td>127</td><td>129</td><td>134</td></tr></table>				年度	24	25	26	助成校区数	127	129	134								
年度	24	25	26																	
助成校区数	127	129	134																	

事業名	事業概要と実績			
安心情報キット	一人暮らし高齢者や障がいのある人などの地域での見守りや災害時に支援が必要な方に、安心情報キット（「かかりつけ医」などの医療情報や緊急連絡先を記載した用紙と専用容器）を配付し、災害時や緊急時の万一の備えとするもの。			
	年度	24	25	26
	配付数	30,658	5,793	2,343
災害時要援護者への支援体制整備	災害時要援護者が安全かつ迅速に避難できるよう、地域住民による避難支援体制の構築支援等を進める。			
	年度	24	25	26
	要援護者情報の提供に関する覚書締結自治協議会数	107	116	121
見守り推進プロジェクト	孤立死の防止などを目的として、高齢者等の見守りをより重層的に行うため、協力機関との連携強化を行うとともに、孤立死の予防等を啓発推進するためのもの。 ①福岡見守るっ隊の結成②見守りダイヤルの設置（孤立死の疑われる状況での受付体制の整備）③出張講座④見守りサービス登録事業 を実施。			
	年度	24	25	26
	見守りダイヤル（通報件数）	－	65	167
	見守りダイヤル（救命件数）	－	6	11
	※25年度は8か月間			
高齢者の暮らしサポート推進事業	高齢者の地域での見守り・支え合い活動推進のため、地域の課題等を話し合う場の設置や、フォーラムの開催による事例紹介、人材育成カリキュラムの作成、ボランティア活動拡充に関する検証等を実施する。 ①高齢者地域支援事業②強い絆の地域づくり普及啓発事業（フォーラム）③地域福祉リーダー養成講座④生活支援サービス創造モデル事業			
	年度	24	25	26
	高齢者地域支援事業（校区数）	－	－	19
	地域福祉リーダー養成講座（地区数）	－	－	2

<計画の振り返り>

ふれあいサロンやふれあいネットワーク、見守り推進プロジェクトの実績数については、年々増加しており、一人暮らし高齢者等が住み慣れた家庭や地域で安心して生活できる環境づくりにむけ、着実に進展している。

また、地域の課題等を話し合う場の設置など地域でのネットワークづくりなどの取り組みを開始しており、今後も、地域課題を解決する人材育成などに取り組んでいく必要がある。

(4) 安全・安心な生活環境の向上

① 高齢者居住支援

＜施策の方向性と展開＞

高齢者の自立や介護に配慮した良質な居住環境への支援や民間賃貸住宅入居の円滑化、市営住宅の入居者募集における優遇措置など福祉施策と住宅施策の連携を図りながら高齢者のための良質な住まいの確保を図る。

事業名	事業概要と実績			
住宅改造相談センター	身体機能の低下した高齢者に適するように住宅を改造する場合、改造方法や助成制度などに関する相談や情報の提供を行う。 住宅改造相談センターにて、専門の相談員（建築士，介護福祉士，看護師等）が相談に応じる。			
	年度	24	25	26
	相談件数（件）	2,889	2,776	2,449
住宅改造助成	介護保険住宅改修費の給付対象となる工事の一部を除く住宅改造について、身体機能の低下した高齢者の自立を促し、介護者の負担を軽減するため、費用の一部を助成する。			
	年度	24	25	26
	助成件数（件）	183	172	144
高齢者住宅相談支援事業	民間賃貸住宅等を探す高齢者に対して、本人の生活状態や住宅の希望等を聞いたうえで、それぞれの状況に応じた住宅及び生活支援サービス等に関する情報を提供する。なお、平成26年10月からは、「高齢者住まい・生活支援モデル事業（住まいサポートふくおか）」と連携して実施している。			
	年度	24	25	26
	相談件数（件）	203	183	248
	業者紹介件数（件）	163	93	405
	成約件数（件）	17	10	16
	※平成26年度は、「高齢者住まい・生活支援モデル事業」の件数を含む。			
高齢者向け優良賃貸住宅	高齢者が安全で安心して暮らせる住宅の供給を促進するため、優良な高齢者向け賃貸住宅に対し、建設費の一部助成や家賃の減額助成を行うことにより居住を支援する。			
	年度	24	25	26
	管理戸数(累計)	86	110	110
	認定戸数(累計)	110	110	110
	※平成23年度に認定した24戸は、平成25年度から管理開始			
サービス付き高齢者向け住宅	バリアフリー化や安否確認サービスなど一定の基準を満たすサービス付き高齢者向け住宅の登録を推進し、高齢者の単身・夫婦世帯が安心して居住できる住宅の供給促進を図る。			
	年度	24	25	26
	管理戸数(累計)	872	1,760	2,468
	登録戸数(累計)	1877	2,452	2,564

事業名	事業概要と実績								
「福岡市高齢者居住安定確保計画」の策定	高齢者の住まいに係る施策を総合的かつ計画的に展開することを目的とし、高齢者に対する賃貸住宅などの供給目標や必要な施策等を位置づける「福岡市高齢者居住安定確保計画」について、住宅施策と福祉施策の連携を図りながら策定した。（平成25年1月22日策定）								
「福岡市居住支援協議会」の開催	住宅困窮者の状況及び民間賃貸住宅市場の動向に関する情報等の共有、民間賃貸住宅を活用した住宅困窮者の円滑入居支援策の効果的な推進を図るため、賃貸住宅事業者、居住支援団体及び市で構成する「居住支援協議会」を設置し、高齢者の民間賃貸住宅等への円滑入居に向けた支援策の検討等を行っている。 【設置日】 平成21年 3 月30日 【協議会の構成団体】 民間賃貸住宅事業者：公益社団法人 福岡県宅地建物取引業協会 公益社団法人 全日本不動産協会 福岡県本部 公的賃貸住宅事業者：独立行政法人 都市再生機構 九州支社 福岡市住宅供給公社 居住支援団体：社会福祉法人 福岡市社会福祉協議会 福岡市：保健福祉局、住宅都市局 【平成25年度の取組】 (1) 高齢者の民間賃貸住宅等への入居にあたり緊急時に対応できる施策の検討 (2) 民間賃貸住宅事業者に対する市の高齢者居住支援策の情報提供と福岡市高齢者住宅相談支援事業への協力依頼の実施 (3) 中高年層を対象とした高齢者の住まいに関するセミナー等の実施								
福岡市高齢者住まい・生活支援モデル事業	福岡市社会福祉協議会が相談窓口となり、見守りや緊急時の対応、死後事務などのサービスを総合的に調整することで、保証人がいない等の理由により住み替えが困難な高齢者の民間賃貸住宅への住み替えと入居後の生活を支援する。 <table><tr><td>年度</td><td>24</td><td>25</td><td>26</td></tr><tr><td>成約件数</td><td>－</td><td>－</td><td>12</td></tr></table>	年度	24	25	26	成約件数	－	－	12
年度	24	25	26						
成約件数	－	－	12						

<計画の振り返り>

高齢者の居住の安定を確保するため、バリアフリー化された高齢者向け住宅の供給を促進しており、サービス付き高齢者向け住宅の管理戸数は順調に増えている。

また、高齢者のニーズに応じた住宅及び生活支援サービス等の情報提供を行う「高齢者住宅相談支援事業」についても、「福岡市居住支援協議会」での検討を踏まえ、平成26年10月より開始した「福岡市高齢者住まい・生活支援モデル事業」との連携により、相談件数は増加している。

高齢者が民間賃貸住宅に入居する際、高齢者であることや保証人を確保できないこと等を理由に入居を拒まれる場合があり、今後、高齢者は年々増加し、また、福岡市は借家率が高いということを踏まえ、高齢者が入居しやすい取組みについて、モデル事業を実施しながら検討していく必要がある。

② 人に優しいまちづくりの推進

＜施策の方向性と展開＞

「ユニバーサル都市・福岡」の実現に向けて、都市環境のバリアフリー化に取り組み、高齢者をはじめとするすべての人に配慮したまちづくりを進める。

事業名	事業概要と実績			
施設のバリアフリー化など	「福岡市福祉のまちづくり条例」及び「福岡市バリアフリー基本計画」に基づき、高齢者など多くの人が利用する交通機関の施設などのバリアフリー化を促進した。（平成24年度までは「福岡市交通バリアフリー基本方針」に基づき、指標対象を福岡市内のすべての旅客施設としていたが、平成25年度からは指標対象を1日当たりの平均的な利用者数3千人以上の旅客施設に変更している。）			
	また、外出や移動のしやすさを支援するため、安全で快適に利用できる施設を目的別に検索できる「バリアフリーマップ」をホームページに掲載し、バリアフリーに関する情報発信に努めている。さらに、平成26年度は外出先でも利用しやすくするため、スマートフォン対応にシステムを改善した。			
	年度	24	25	26
	バリアフリー化した 旅客施設の割合（段差解消）	84/90	64/66	65/66
「福岡市バリアフリー基本計画」	福岡市バリアフリーマップの 掲載施設件数（件）	955	955	964
	「福岡市バリアフリー基本計画」（平成25年4月策定）に基づき、ハード・ソフト一体の総合的なバリアフリー化を推進している。			
	平成26年度は、既設の小規模な店舗や病院等を対象とした、ハード・ソフト両面のバリアフリーの方法を掲載している冊子「みんなにやさしいお店づくり」を作成した。			

※「ユニバーサル都市・福岡」：ユニバーサルデザインの理念に基づいた誰もが思いやりを持ち、すべての人にやさしいまちのことであり、福岡市はみんながやさしい、みんなにやさしいユニバーサル都市・福岡をまちづくりの目標像として掲げ、市政の柱の一つとして推進しています。

＜施策の方向性と展開＞

「ユニバーサル都市・福岡※」の実現に向けて、高齢者をはじめとするすべての人に配慮したまちづくりを進めており、公共交通機関や建築物などのバリアフリー化に取り組んでいる。平成26年度は、駅のエレベーター整備やノンステップバスの拡大導入等により一定の進捗がみられた。

一方で、施設と施設をつなぐ経路の連続的なバリアフリー化や、移動を支援する適切な情報提供などソフト面のバリアフリー化等に課題があるため、平成25年4月に策定した「福岡市バリアフリー基本計画」に基づき、交通事業者、関係機関との協力・連携を図り、ハード・ソフト一体となった総合的なバリアフリー化を推進していく必要がある。

Ⅲ 第5期介護保険事業の実施状況について(平成26年度)

介護保険制度を円滑に運営するために本市では、学識経験者、社会福祉事業従事者、市議会議員、市民団体の代表者等で構成する「保健福祉審議会高齢者保健福祉専門分科会」を設置し、市民からの幅広い意見を反映させた「福岡市高齢者保健福祉事業計画(第5期福岡市介護保険事業計画)」(計画期間平成24年度～平成26年度)を策定している。この事業計画に基づき、高齢者ができる限り住み慣れた地域や家庭において、安心して暮らすことができるよう、介護保険制度の安定運営に努めている。

① 被保険者数の推移

平成26年度平均の第1号被保険者数は、ほぼ事業計画どおりとなっており、総人口に占める割合は19.5%になっている。
(単位:人)

区 分	事業計画(A)	26年度平均(B)	計画比 (B/A)	25年度平均(C)	25年度比 (B/C)
総人口・・・a	1,464,600	1,482,993	101.3%	1,469,993	100.9%
第1号被保険者数 (65歳以上人口)・・・b	289,200	289,838	100.2%	276,154	105.0%
前期(65-74歳人口)	156,000	156,362	100.2%	146,707	106.6%
後期(75歳以上人口)	133,200	133,476	100.2%	129,447	103.1%
第1号被保険者数の総人口に 占める割合・・・b/a(高齢化率)	19.7%	19.5%		18.8%	
2号被保険者数(40-64歳人口)	488,100	492,084	100.8%	489,751	100.5%

※ 総人口＝住民基本台帳人口(外国人登録を含む)

② 要介護認定者数の推移

平成26年度平均の認定率(第1号被保険者に占める要介護認定者の割合)は20.3%となっており、事業計画を上回っている。

(単位:人)

区 分	事業計画(A)		26年度平均(B)		計画比 (B/A)	25年度平均(C)		25年度比 (B/C)
	人数	構成比	人数	構成比		人数	構成比	
要介護認定者数	56,680	100.0%	58,979	100.0%	104.1%	56,229	100.0%	104.9%
認定率	19.6%		20.3%			20.4%		
要支援1	9,110	16.1%	12,658	21.5%	138.9%	11,661	20.8%	108.5%
要支援2	7,930	14.0%	7,761	13.2%	97.9%	7,393	13.1%	105.0%
要介護1	11,240	19.8%	11,255	19.1%	100.1%	10,628	18.9%	105.9%
要介護2	9,110	16.1%	9,346	15.8%	102.6%	8,949	15.9%	104.4%
要介護3	7,340	12.9%	6,621	11.2%	90.2%	6,444	11.5%	102.7%
要介護4	6,240	11.0%	6,012	10.2%	96.3%	5,857	10.4%	102.6%
要介護5	5,710	10.1%	5,326	9.0%	93.3%	5,297	9.4%	100.5%

※ 認定率＝要介護認定者数／第1号被保険者数

③ 介護サービスの利用状況

ア 介護サービス利用者の状況

平成26年度平均のサービス利用者数は46,373人で利用率は78.6%となっており、事業計画を下回っている。

(単位:人)

区分	事業計画(A)		H26年度平均(B)		計画比 (B/A)	H25年度平均(C)		25年度比 (B/C)
	人数	構成比	人数	構成比		人数	構成比	
要介護認定者数	56,680		58,979		104.1%	56,229		104.9%
サービス利用者 (標準的在宅+居住系+施設)	46,980 (82.9%)	100.0%	46,373 (78.6%)	100.0%	98.7%	43,931 (78.1%)	100.0%	105.6%
要支援1	6,310 (69.3%)	13.4%	7,690 (60.8%)	16.6%	121.9%	7,129 (61.1%)	16.2%	107.9%
要支援2	6,830 (86.1%)	14.5%	5,747 (74.0%)	12.4%	84.1%	5,421 (73.3%)	12.3%	106.0%
要介護1	9,180 (81.7%)	19.5%	9,364 (83.2%)	20.1%	102.0%	8,731 (82.2%)	19.9%	107.3%
要介護2	8,160 (89.6%)	17.4%	8,326 (89.1%)	18.0%	102.0%	7,878 (88.0%)	17.9%	105.7%
要介護3	6,480 (88.3%)	13.8%	5,891 (89.0%)	12.7%	90.9%	5,703 (88.5%)	13.0%	103.3%
要介護4	5,240 (84.0%)	11.2%	5,142 (85.5%)	11.1%	98.1%	4,961 (84.7%)	11.3%	103.6%
要介護5	4,780 (83.7%)	10.2%	4,213 (79.1%)	9.1%	88.1%	4,108 (77.6%)	9.4%	102.6%
標準的在宅サービス利用者	33,430	100.0%	34,098	100.0%	102.0%	31,939	100.0%	106.8%
要支援1	6,020	18.0%	7,437	21.8%	123.5%	6,872	21.5%	108.2%
要支援2	6,600	19.7%	5,581	16.4%	84.6%	5,248	16.4%	106.3%
要介護1	8,090	24.2%	7,927	23.2%	98.0%	7,320	22.9%	108.3%
要介護2	6,250	18.7%	6,430	18.9%	102.9%	6,061	19.0%	106.1%
要介護3	3,970	11.9%	3,323	9.7%	83.7%	3,244	10.2%	102.4%
要介護4	1,690	5.1%	2,076	6.1%	122.8%	1,958	6.1%	106.0%
要介護5	810	2.4%	1,324	3.9%	163.5%	1,236	3.9%	107.1%
居住系サービス利用者	5,010	100.0%	4,903	100.0%	97.9%	4,814	100.0%	101.8%
要支援1	290	5.8%	253	5.2%	87.2%	257	5.3%	98.4%
要支援2	230	4.6%	166	3.4%	72.2%	173	3.6%	96.0%
要介護1	1,090	21.7%	904	18.4%	82.9%	907	18.8%	99.7%
要介護2	1,010	20.1%	909	18.5%	90.0%	896	18.6%	101.5%
要介護3	950	19.0%	944	19.2%	99.4%	909	18.9%	103.9%
要介護4	840	16.8%	993	20.3%	118.2%	966	20.1%	102.8%
要介護5	600	12.0%	734	15.0%	122.3%	706	14.7%	104.0%
施設サービス利用者	8,540	100.0%	7,372	100.0%	86.3%	7,178	100.0%	102.7%
要介護1	0	0.0%	533	7.2%	-	504	7.0%	105.8%
要介護2	900	10.6%	987	13.4%	109.7%	921	12.8%	107.2%
要介護3	1,560	18.3%	1,624	22.1%	104.1%	1,550	21.6%	104.8%
要介護4	2,710	31.7%	2,073	28.1%	76.5%	2,037	28.4%	101.8%
要介護5	3,370	39.4%	2,155	29.2%	63.9%	2,166	30.2%	99.5%

※()内はサービス利用率=サービス利用者数/要介護認定者数

※各実績は、国保連合会への支払実績による。

イ 介護サービスの利用状況

<在宅サービス>

サービス区分	単位	事業計画 (A)	H26年度 平均(B)	計画比 (B/A)	H25年度 平均(C)	25年度比 (B/C)
訪問介護	利用者数(人/月)	16,690	16,655	99.8%	15,721	105.9%
介護予防訪問介護	人/月	7,670	7,067	92.1%	6,791	104.1%
訪問介護	時間/月	144,004	180,348	125.2%	172,476	104.6%
訪問入浴介護	回/月	1,948	1,955	100.4%	1,930	101.3%
訪問看護	回/月	19,541	31,042	158.9%	27,665	112.2%
訪問リハビリテーション	回/月	8,100	6,444	79.6%	5,699	113.1%
居宅療養管理指導	人/月	5,780	7,957	137.7%	6,945	114.6%
通所介護	利用者数(人/月)	14,040	17,091	121.7%	15,463	110.5%
介護予防通所介護	人/月	4,320	5,657	130.9%	5,054	111.9%
通所介護	回/月	119,313	136,112	114.1%	121,421	112.1%
通所リハビリテーション	利用者数(人/月)	6,210	5,355	86.2%	5,056	105.9%
介護予防通所リハビリテーション	人/月	1,490	1,265	84.9%	1,163	108.8%
通所リハビリテーション	回/月	46,318	38,744	83.6%	37,248	104.0%
短期入所生活介護	日/月	17,056	20,823	122.1%	19,108	109.0%
短期入所療養介護	日/月	1,724	1,521	88.2%	1,517	100.3%
福祉用具貸与	人/月	13,160	16,762	127.4%	15,010	111.7%
特定福祉用具販売	件/月	575	475	82.6%	477	99.6%
住宅改修	件/月	504	456	90.5%	444	102.7%
介護予防支援・居宅介護支援	人/月	32,610	33,056	101.4%	30,932	106.9%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/月	20	119	595.0%	42	283.3%
夜間対応型訪問介護	人/月	70	74	105.7%	72	102.8%
認知症対応型通所介護	回/月	5,901	3,734	63.3%	4,418	84.5%
小規模多機能型居宅介護	人/月	632	594	94.0%	564	105.3%
看護小規模多機能型居宅介護	人/月	30	0	0.0%	0	-

<居住系サービス>

サービス区分	単位	事業計画 (A)	H26年度 平均(B)	計画比 (B/A)	H25年度 平均(C)	25年度比 (B/C)
特定施設入居者生活介護	人/月	3,180	2,869	90.2%	2,874	99.8%
認知症対応型共同生活介護	人/月	1,780	1,615	90.7%	1,572	102.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	50	46	92.0%	46	100.0%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/月		373		323	115.5%

<施設サービス>

サービス区分	単位	事業計画 (A)	H26年度 平均(B)	計画比 (B/A)	H25年度 平均(C)	25年度比 (B/C)
介護老人福祉施設	人/月	5,050	4,164	82.5%	3,886	107.2%
介護老人保健施設	人/月	2,540	2,431	95.7%	2,455	99.0%
介護療養型医療施設	人/月	950	777	81.8%	837	92.8%

※各サービスには、予防給付分を含む。

ウ 各サービス別の保険給付費

(単位:千円)

		事業計画(A)	H26年度(B) 4月～3月分計	執行率 (B/A)	H25年度(C) 4月～3月分計	比較 (B/C)
標準的在宅サービス	訪問介護	6,471,092	7,541,562	116.5%	7,044,656	107.1%
	訪問入浴介護	282,370	286,979	101.6%	282,095	101.7%
	訪問看護	1,716,864	1,804,895	105.1%	1,630,238	110.7%
	訪問リハビリテーション	530,092	455,770	86.0%	396,520	114.9%
	居宅療養管理指導	1,000,267	1,372,704	137.2%	1,206,347	113.8%
	通所介護	13,112,222	14,810,324	113.0%	13,357,213	110.9%
	通所リハビリテーション	5,355,949	4,529,541	84.6%	4,320,170	104.8%
	短期入所生活介護	1,732,608	2,127,543	122.8%	1,922,124	110.7%
	短期入所療養介護	226,606	204,330	90.2%	204,899	99.7%
	福祉用具貸与	1,706,944	2,125,997	124.5%	1,897,551	112.0%
	特定福祉用具販売	217,235	179,595	82.7%	176,537	101.7%
	住宅改修	540,806	461,584	85.4%	457,947	100.8%
	介護予防支援・居宅介護支援	4,037,820	4,150,147	102.8%	3,879,900	107.0%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	45,892	260,832	568.4%	94,053	277.3%
	夜間対応型訪問介護	15,783	16,598	105.2%	15,219	109.1%
	認知症対応型通所介護	741,143	482,088	65.0%	501,528	96.1%
	小規模多機能型居宅介護	1,364,884	1,369,834	100.4%	1,283,910	106.7%
	看護小規模多機能型居宅介護	79,602	982	1.2%	0	－
	合計	39,178,179	42,181,305	107.7%	38,670,907	109.1%
居住系サービス	特定施設入居者生活介護	6,906,879	6,318,480	91.5%	6,227,766	101.5%
	認知症対応型共同生活介護※	5,386,720	4,959,857	92.1%	4,828,823	102.7%
	地域密着型特定施設入居者生活介護		112,110		112,816	99.4%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		1,199,866		1,028,401	116.7%
合計		12,293,599	12,590,313	102.4%	12,197,806	103.2%
施設	介護老人福祉施設	15,676,426	12,754,654	81.4%	11,851,884	107.6%
	介護老人保健施設	8,701,249	8,032,068	92.3%	8,093,074	99.2%
	介護療養型医療施設	4,433,322	3,562,763	80.4%	3,799,356	93.8%
合計		28,810,997	24,349,485	84.5%	23,744,314	102.5%
高額介護サービス費		1,738,941	1,752,261	100.8%	1,637,819	107.0%
特定入所者介護サービス費		2,867,266	2,898,877	101.1%	2,715,896	106.7%
審査支払手数料		74,156	55,292	74.6%	59,679	92.6%
高額医療合算介護サービス費		266,872	258,141	96.7%	227,998	113.2%
保険給付費合計		85,230,010	84,085,674	98.7%	79,254,419	106.1%

※保険給付費は、H26.4月審査分(H26.3月利用分)からH27.3月審査分(H27.2月利用分)の支払実績による。

※認知症対応型共同生活介護給付費には、短期利用分共同生活介護を含む。

※数値は四捨五入表示のため合計・増減・比較値が符合しない場合がある。

エ 1人当たりの保険給付額(高額介護サービス費等は除く)

(単位:円)

区 分	H26年度平均(A)	H25年度平均(B)	増減(A/B)
標準的在宅サービス	103,108	100,009	103.1%
居住系サービス	213,681	215,254	99.3%
施設サービス	275,226	275,651	99.8%

※上記実績の平均額。

(参考)

在宅サービス (標準的在宅サービス+居住系サービス)	117,029	115,127	101.7%
-------------------------------	---------	---------	--------

④ 平成26年度介護保険料の状況

ア 介護保険料の状況

段階と比率		対象者		保険料 (月額) (円)	平成26度		平成25度		
					人数(人)	割合	人数(人)	割合	比較
第1段階 ×0.45		生活保護受給者		2,413	18,012	6.1%	17,023	6.0%	105.8%
		老齢福祉年金受給者							
第2段階 ×0.45		非課税世帯	課税年金収入額と合計所得額の合計が80万円超	2,413	50,688	17.1%	49,673	17.4%	102.0%
特別割合× 0.65			課税年金収入額と合計所得額の合計が80万円超120万円以下	3,485	22,489	7.6%	21,034	7.4%	106.9%
第3段階 ×0.75			課税年金収入額と合計所得額の合計が120万円超	4,022	23,342	7.9%	21,921	7.7%	106.5%
特別割合× 0.93			本人非課税	課税年金収入額と合計所得額の合計が80万円以下	4,987	39,865	13.4%	39,112	13.7%
		課税年金収入額と合計所得額の合計が80万円超		5,362	30,765	10.4%	29,515	10.4%	104.2%
第4段階 (基準額)		課税世帯 本人課税	合計所得金額125万円以下	5,898	33,301	11.2%	30,955	10.9%	107.6%
第5段階 ×1.10			合計所得金額125万円超200万円未満	6,971	33,049	11.1%	31,727	11.2%	104.2%
第6段階 ×1.30			合計所得金額200万円以上300万円未満	8,579	20,883	7.0%	20,660	7.2%	101.1%
第7段階 ×1.60			合計所得金額300万円以上400万円未満	9,652	8,057	2.7%	7,546	2.7%	106.8%
第8段階 ×1.80			合計所得金額400万円以上500万円未満	10,724	4,035	1.4%	3,853	1.4%	104.7%
第9段階 ×2.00			合計所得金額500万円以上600万円未満	11,796	2,243	0.8%	2,135	0.8%	105.1%
第10段階 ×2.20			合計所得金額600万円以上700万円未満	12,869	1,612	0.5%	1,457	0.5%	110.6%
第11段階 ×2.40			合計所得金額700万円以上	13,405	8,435	2.8%	7,558	2.7%	111.6%
第12段階 ×2.50									
合 計					296,776	100.0%	284,169	100.0%	104.4%

(注)年度末時点の人数。

※25年度 参考

イ 介護保険料収納状況

(単位:千円)

平成26年度(27年5月末)			平成25年度(26年5月末)		
調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
18,572,149	18,227,401	98.14%	17,640,282	17,298,965	98.07%

(第5期保険料予定収納率 97.80%)

(第4期保険料予定収納率 97.50%)

ウ 介護保険料独自減額制度の実施状況

平成26年度(平成27年3月末現在) ・低所得 403件 ・居住用財産の買換え等 12件

・第3段階の非課税世帯で収入が1人世帯で120万円(2人世帯180万円以降1人増える毎に50万円加算)以下など、一定の 要件に該当する場合は第2段階に減額。

・居住用財産等を売却し譲渡所得があるが、新たな居住用財産等を買換えて、当該所得を有していない場合などで、一定の要件に該当する場合、譲渡所得が無いものとした所得段階への減額。

⑤ 平成26年度 保険財政の決算状況

(単位:円)

			当初予算額(A)	決算額(B)	比較(B－A)	
歳出	保険給付費	在宅サービス費	51,471,778,000	54,771,617,701	3,299,839,701	106.4%
		施設サービス費	28,810,997,000	24,349,484,341	△ 4,461,512,659	84.5%
		高額サービス費等	4,947,235,000	4,964,571,490	17,336,490	100.4%
		計	85,230,010,000	84,085,673,532	△ 1,144,336,468	98.7%
	地域支援事業費	介護予防事業	250,954,000	216,346,564	△ 34,607,436	86.2%
		包括的支援事業・任意事業	1,534,155,000	1,497,948,443	△ 36,206,557	97.6%
		計	1,785,109,000	1,714,295,007	△ 70,813,993	96.0%
	基金積立金		10,868,000	344,295,079	333,427,079	3168.0%
	諸支出金	保険料還付金	32,600,000	22,235,064	△ 10,364,936	68.2%
		国・県等精算返還金	400,000,000	326,470,185	△ 73,529,815	81.6%
歳出計			87,458,587,000	86,492,968,867	△ 965,618,133	98.9%

歳入	介護給付費負担金	国(調整交付金除く)	15,125,434,000	15,349,513,462	224,079,462	101.5%
		県	12,574,319,000	12,312,548,000	△ 261,771,000	97.9%
		市	10,653,751,000	10,501,293,107	△ 152,457,893	98.6%
	財政調整交付金(国)		4,244,454,000	4,098,099,000	△ 146,355,000	96.6%
	地域支援事業交付金	国	663,720,000	635,298,315	△ 28,421,685	95.7%
		県	331,859,000	317,649,157	△ 14,209,843	95.7%
		市	331,859,000	320,326,129	△ 11,532,871	96.5%
	支払基金交付金	介護給付費交付金	24,716,702,000	24,682,404,000	△ 34,298,000	99.9%
		地域支援事業支援交付金	71,017,000	66,992,000	△ 4,025,000	94.3%
	介護給付費財政安定化基金交付金		0	0	0	－
	介護保険料(第1号保険料)	現年分	18,009,734,000	18,227,400,704	217,666,704	101.2%
		滞納繰越分	95,705,000	91,543,465	△ 4,161,535	95.7%
	基金繰入金		214,259,000	0	△ 214,259,000	0.0%
	基金運用利子		10,868,000	9,921,832	△ 946,168	91.3%
	雑入(介護給付費返還金等)		14,906,000	90,372,248	75,466,248	－
前年度繰越金		400,000,000	647,570,969	247,570,969	161.9%	
歳入計		87,458,587,000	87,350,932,388	△ 107,654,612	99.9%	

歳出歳入差引額(A)		857,963,521	
国・県等精算返還分(B)		683,931,542	
介護給付費準備基金積立	国庫等不足額	21,303,379	195,335,358
	保険料剰余分(A)－(B)	174,031,979	